

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	2,930,053	2,652,524	12,305,037
経常利益(千円)	186,992	176,342	905,477
四半期(当期)純利益(千円)	108,592	77,241	469,964
純資産額(千円)	8,792,384	9,250,246	9,468,870
総資産額(千円)	13,120,754	13,788,415	14,613,508
1株当たり純資産額(円)	901.39	950.79	974.53
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.33	8.06	49.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.8	66.1	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	693,003	16,890	1,729,740
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,258	448,632	90,959
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	545,157	79,732	628,187
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	812,913	1,119,343	1,656,999
従業員数(人)	452	452	445

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して
 おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	452
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	373
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
各種線ばね	827,209	112.5
各種薄板ばね	482,058	84.1
パイプ成形加工品	1,008,502	78.8
精密切削加工品他	196,706	122.7
合計	2,514,475	91.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
各種線ばね	861,968	112.3
各種薄板ばね	571,917	89.1
パイプ成形加工品	941,069	72.8
精密切削加工品他	277,569	121.1
合計	2,652,524	90.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	832,063	28.4	758,344	28.6
東海ゴム工業株式会社	856,813	29.2	582,601	22.0
株式会社ショーワ	205,214	7.0	213,813	8.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間においてわが国の景気は、東日本大震災の影響を受けて生産や設備投資が急激に落ち込んだうえ、個人消費も自粛ムードにより冷え込んだことから低調な推移となりました。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、四輪車、二輪車とも震災による生産設備の被災やサプライチェーンの混乱により大幅な減産を余儀なくさせられ、見通しが見えない状況が続きました。しかし、前倒しで進んだ復旧、復興が奏功して足元は震災前の生産水準への早期回復が見込まれます。こうしたなか、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は2,652,524千円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は、148,155千円の利益（前年同四半期比5.1%減）となりました。経常利益は、176,342千円の利益（前年同四半期比5.7%減）、四半期純利益は、77,241千円の利益（前年同四半期比28.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ825,093千円減少し、13,788,415千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ393,519千円減少し、6,373,102千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が483,234千円減少したことや、現金及び預金が137,657千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、431,574千円減少し、7,415,313千円となりました。これは主に、投資有価証券が465,665千円減少したことなどによります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ606,469千円減少し、4,538,168千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ382,379千円減少し、3,382,885千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が191,249千円減少したことや未払法人税等が352,927千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ224,090千円減少し、1,155,283千円となりました。これは主に、その他のうちの繰延税金負債が171,747千円減少したことなどによります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ218,624千円減少し9,250,246千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が280,437千円減少したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ537,657千円減少し、1,119,343千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,890千円の支出（前年同四半期は693,003千円の収入）となりました。その主な増減要因は、法人税等の支払額420,380千円や売上債権の減少額483,234千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、448,632千円の支出（前年同四半期に比べ433,374千円の支出増加）となりました。その主な増減要因は、定期預金の預入による支出400,000千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、79,732千円の支出（前年同四半期に比べ465,425千円の支出減少）となりました。その主な増減要因は、長期借入金の返済による支出77,845千円などであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当 社 本 社	愛知県 春日井市	ソフトウェア	100,000	3,000	リース	平成21年9月	平成23年10月 (変更前) 平成23年5月	-

(注) 記載金額には消費税等を含めておりません。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資金額 総額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の増加能力
当 社 春 日 井 工 場	愛知県 春日井市	機械及び装置	100,200	自己資金	平成23年3月	平成23年3月	若干増加

(注) 記載金額には消費税等を含めておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,525,000	9,525	-
単元未満株式	普通株式 56,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,525	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式571株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	40,000	-	40,000	0.42
計	-	40,000	-	40,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	478	478	461
最低(円)	478	455	461

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,343	1,656,999
受取手形及び売掛金	3,267,955	3,751,189
商品及び製品	479,673	404,528
仕掛品	301,269	256,528
原材料及び貯蔵品	565,422	495,432
その他	241,983	204,596
貸倒引当金	2,542	2,652
流動資産合計	6,373,102	6,766,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,941,731	3,928,989
減価償却累計額	1,904,486	1,858,294
建物及び構築物(純額)	2,037,245	2,070,695
機械装置及び運搬具	6,996,790	6,851,418
減価償却累計額	5,768,899	5,684,769
機械装置及び運搬具(純額)	1,227,890	1,166,649
土地	1,712,605	1,712,550
建設仮勘定	2,535	22,275
その他	632,602	620,775
減価償却累計額	589,767	583,557
その他(純額)	42,835	37,218
有形固定資産合計	5,023,109	5,009,387
無形固定資産		
その他	38,901	20,930
無形固定資産合計	38,901	20,930
投資その他の資産		
投資有価証券	2,168,247	2,633,912
その他	190,046	187,647
貸倒引当金	4,990	4,990
投資その他の資産合計	2,353,302	2,816,569
固定資産合計	7,415,313	7,846,887
資産合計	13,788,415	14,613,508

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,004,860	2,196,109
短期借入金	326,095	287,381
1年内返済予定の長期借入金	302,520	305,718
未払法人税等	63,895	416,822
賞与引当金	203,141	113,852
役員賞与引当金	8,450	33,800
その他	473,924	411,582
流動負債合計	3,382,885	3,765,265
固定負債		
長期借入金	590,460	665,090
退職給付引当金	187,977	194,305
その他	376,846	519,978
固定負債合計	1,155,283	1,379,373
負債合計	4,538,168	5,144,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	7,127,444	7,086,132
自己株式	25,612	25,566
株主資本合計	8,887,666	8,846,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,040	684,477
為替換算調整勘定	182,213	193,836
評価・換算差額等合計	221,827	490,641
少数株主持分	140,753	131,827
純資産合計	9,250,246	9,468,870
負債純資産合計	13,788,415	14,613,508

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	2,930,053	2,652,524
売上原価	2,532,011	2,245,087
売上総利益	398,042	407,437
販売費及び一般管理費	241,957	259,282
営業利益	156,085	148,155
営業外収益		
受取利息	85	293
受取配当金	765	2,571
持分法による投資利益	7,469	10,509
為替差益	12,274	2,446
スクラップ売却益	11,443	11,490
その他	9,049	6,620
営業外収益合計	41,085	33,929
営業外費用		
支払利息	8,430	5,317
その他	1,749	426
営業外費用合計	10,179	5,742
経常利益	186,992	176,342
特別利益		
固定資産処分益	-	3,238
貸倒引当金戻入額	100	120
特別利益合計	100	3,358
特別損失		
投資有価証券評価損	-	27,931
固定資産処分損	1,408	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,664
特別損失合計	1,408	34,595
税金等調整前四半期純利益	185,683	145,105
法人税、住民税及び事業税	114,882	67,453
法人税等調整額	39,381	4,087
法人税等合計	75,500	63,366
少数株主損益調整前四半期純利益	-	81,740
少数株主利益	1,591	4,499
四半期純利益	108,592	77,241

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	185,683	145,105
減価償却費	160,504	139,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,664
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	110
賞与引当金の増減額(は減少)	88,110	89,289
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,074	6,328
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,550	25,350
受取利息及び受取配当金	850	2,865
支払利息	8,430	5,317
固定資産処分損益(は益)	1,408	3,238
売上債権の増減額(は増加)	227,485	483,234
たな卸資産の増減額(は増加)	117,315	189,875
仕入債務の増減額(は減少)	19,841	191,249
持分法による投資損益(は益)	7,469	10,509
その他の資産の増減額(は増加)	56,512	35,061
その他の負債の増減額(は減少)	52,966	26,093
小計	752,611	406,086
利息及び配当金の受取額	850	2,865
利息の支払額	8,607	5,461
法人税等の支払額	51,851	420,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,003	16,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	400,000
投資有価証券の取得による支出	4,209	4,218
有形固定資産の取得による支出	18,904	47,893
有形固定資産の売却による収入	8,959	3,598
無形固定資産の取得による支出	1,215	-
貸付けによる支出	70	379
貸付金の回収による収入	180	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,258	448,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,085	35,152
長期借入金の返済による支出	504,756	77,845
自己株式の取得による支出	380	47
配当金の支払額	35,935	35,929
リース債務の返済による支出	-	1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,157	79,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,960	7,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,548	537,657
現金及び現金同等物の期首残高	675,365	1,656,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,913	1,119,343

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 51,214千円	荷造運賃 54,327千円
役員報酬 37,113千円	役員報酬 39,081千円
従業員給料手当 43,526千円	従業員給料手当 47,173千円
賞与引当金繰入額 15,487千円	賞与引当金繰入額 16,810千円
役員賞与引当金繰入額 6,350千円	役員賞与引当金繰入額 8,450千円
退職給付費用 5,640千円	退職給付費用 4,593千円
減価償却費 11,079千円	減価償却費 9,228千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 812,913	現金及び預金勘定 1,519,343
現金及び現金同等物 812,913	預入期間が3か月を超える定期預金 400,000
	現金及び現金同等物 1,119,343

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 9,621,550株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 40,571株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,929	3.75	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本国のセグメントの売上高の金額が、全セグメントの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	950.79円	1 株当たり純資産額	974.53円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	11.33円	1 株当たり四半期純利益金額	8.06円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	- 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	- 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
四半期純利益 (千円)	108,592	77,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	108,592	77,241
期中平均株式数 (株)	9,582,244	9,581,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。